

2021年9月30日  
No.2021-008

# 世界的な人口増加率と成長率の鈍化

## — わが国は、男女格差縮小等により出生率の底上げを —

調査部 理事／主席研究員 牧田 健

### 《要 点》

- ◆ 2020年はコロナ禍により世界的に出生数の減少がみられた。合計特殊出生率も2010年代前半をピークに低下傾向を辿っており、こうした動きが続けば、中長期的に経済成長率にマイナスの影響が及ぶ可能性がある。出生率低下の基本的な背景には、所得水準の高まりがあり、短期的には景気の悪化も出生率低下に作用している。また、2015年の欧州での難民危機とそれを契機とした欧米先進国での移民受け入れの減少も影響している可能性がある。
- ◆ 政策効果の限界も指摘できる。欧州各国は、さまざまな少子化対策を打ち出したが、出生率の上昇は一時的にとどまっている。出生率の押し上げ効果、持続期間は、国によって区々であるが、総じてみれば①家族関係社会支出対GDP比が大きい、②移民比率が高い、③ジェンダーギャップ指数が高い（男女格差が小さい）、④比較的高い成長が続いている、国ほど効果が大きい。少子化対策として、公的支援強化のみならず、良好な経済環境、女性にのみ負荷がかからないような社会システム、移民をはじめ多様性を受け入れる文化が重要であることが示唆される。
- ◆ 国連によると、世界人口は、中位推計では2100年まで増加し続けるが、低位推計では2054年をピークに減少する見通しとなっている。中位推計は、出生率の見通しが楽観的なきらいがあり、世界の人口は中位推計対比早く減少に転じ、2050年に人口増加を維持できる国・地域は、北米、豪州、北欧諸国、マレーシア、フィリピン、南アジア、アフリカ、中東くらいになる可能性がある。
- ◆ 人口増加率の鈍化は、中長期的に世界的な経済成長率の鈍化に直結する。とりわけ高所得国では、成長と人口の関係は大きく、今後インドなどの人口大国での成長ペース加速、資源輸出国での高成長が実現しない限り、世界経済の成長ペースも鈍化していく可能性が高い。
- ◆ 人口が減少している国の一人当たりGDP成長率をみると、人口増加率の鈍化に伴い成長率が鈍化し、その後輸出比率が高まるなかで、成長率も下げ止まり、持ち直

している。今後人口減少国が増加していけば、成長のけん引役を輸出に依存する国も増えていく。一方で、アメリカをはじめ人口増加国も、今後人口増加率の鈍化に伴い内需の拡大余地が限られていくため、それらの国を輸出先としたい人口減少国では先行き輸出環境が厳しさを増していく。人口減少国においては、今後人口減少ペースを和らげ、内需の経済成長への寄与をできるだけ維持していくことがこれまで以上に重要になってくる。

- ◆ 欧州の事例を踏まえると、わが国の少子化対策が十分な効果を発揮できなかった背景には、①低成長持続、②欧州諸国対比でみていまだ不十分な家族関係社会支出、③限定的な移民受け入れ、④依然として低い女性の経済的・社会的立場、等が指摘できる。わが国政府は、良好なマクロ経済環境を整えると同時に、子育て支援をより拡充していく必要がある。また、企業も男女格差是正に向けた取り組みを強化しなければならない。一方、社会的な混乱を招く恐れがある移民については、どこまで受け入れるのか、国民のコンセンサスを探ったうえで、抑制的な運営を続けるのであれば、男女格差の縮小、家族関係社会支出の拡大により力を入れる必要がある。
- ◆ わが国では、人口減少が避けられないなか、わが国経済がプラス成長を確保できるよう、一人当たりGDPの伸びをこれまで以上に高めていく必要がある。そのためには、海外の需要を積極的に取り込むことが不可欠ながら、これまでのところ、人件費をはじめとするコストの抑制に偏り、むしろ投資の停滞等により国際競争力の低下を招いてきたのが実態である。わが国の賃金はOECD加盟国の中でも低位にあり、もはやコスト面は輸出の大きな足枷にはなっていない。輸出の伸び悩みは、製品の競争力低下、国際的な展開力の不足に起因しており、今後は、賃金抑制ではなく、商品開発力やマーケティングの強化等により注力していく必要がある。生産性を高めるべくデジタル化の加速、積極的な研究開発投資等に注力していけば、一人当たりGDPは米欧並みの+1%台半ばの伸びは達成可能とみられる。
- ◆ 子育て支援拡充や男女格差縮小に加え、輸出競争力強化により獲得した成長の果実を家計に分配することで、人口減少をできるだけ抑制し、中長期的に内需の底堅さを確保していくことが求められる。

日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。

本件に関するご照会は、調査部・牧田健宛にお願いいたします。

Tel: 080-3179-1907

Mail: makita.takeshi@jri.co.jp

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。



## 1. はじめに

新型コロナウイルス感染拡大を受け、世界で出生数が減少している。わが国では2020年の出生数が84万人と統計開始以降最少を記録したほか、アメリカでも出生数は1979年以来の低水準となった。中国では、2020年の1,000人当たりの出生数が8.52と統計開始以降最少となるなど、2016年に「一人っ子政策」を完全撤廃して以降も、減少傾向に変化はみられていない。このため、中国政府は、2021年5月に1組の夫婦に3人までの出産を認めると同時に、出産を阻んでいる教育コストの抑制等にも乗り出している。2020年の世界的な出生数の減少は、コロナ禍による一時的な下振れという側面が強いものの、懸念すべきは、1人の女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率（以下、断りのない限り「出生率」と表記）が、わが国では5年連続、アメリカで6年連続、少子化対策が充実しているフランスやスウェーデンなどの欧州各国でも軒並み2010年代前半をピークに低下傾向にあるなど、低下が一時的なものではなくなっていることである。

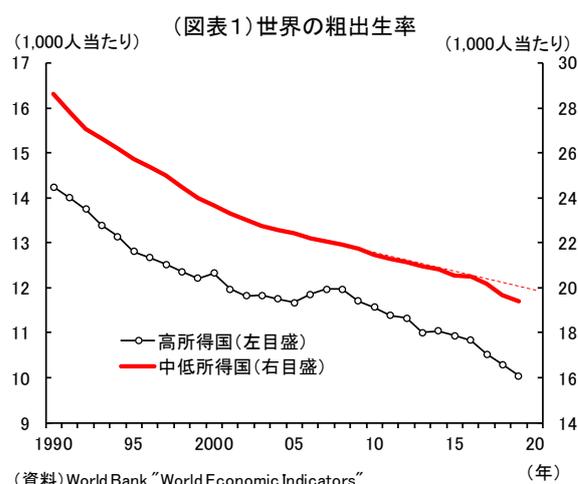
出生率の低下が構造的なものであれば、人口増加率の伸び鈍化（減少ペースの加速）が避けられず、人口動態と関係が深い経済成長率にもマイナスの影響を及ぼしうる。実際、国連が公表した「世界人口予測（2019年予測）」によると、中位推計では2050年時点で世界の人口は前年比+0.5%を維持するものの、出生率の低下を前提とした低位推計では2054年に世界人口は減少に転じることになる。一人当たりGDPの伸びが同じであれば、+0.5%ポイントの成長格差が生じることになる。とりわけ、現在世界経済を牽引している中国では、中位推計では2031年に人口が減少するとみられているが、低位推計では2024年に人口が減少に転じることになる。仮に、中国が、人口減少に転じて以降活力を失ったわが国の轍を踏むことになれば、早晚中国に牽引されている世界経済も成長力を失う恐れがある。

そこで、本稿では改めて世界の人口動態を展望し、それに伴う経済への影響について整理していく。そのうえで、わが国が採るべき政策対応について検討していく。

## 2. 世界人口見通し

### （1）出生率低下の背景

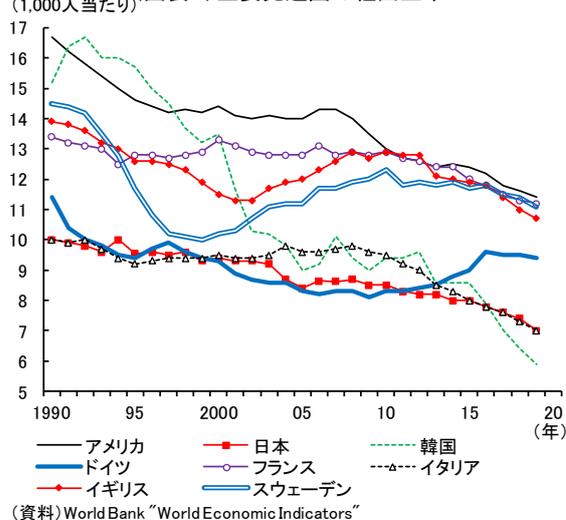
世界各国で従前に想定されていた以上に出生率が低下し、人口増加率にマイナスの影響を及ぼしている。中低所得国では、所得水準の高まりに伴い粗出生率（人口1,000人当たりの出生数）が低下していくのは自然な動きと言えるが、2010年代後半以降低下ペースが加速している。各国における子育て支援策等により2000年代に総じて下げ止まり・持ち直し傾向にあった高所得国においても、2007・2008年前後をピークに低下傾向に転じ、2010年代後半以降は中低所得国と同様に低下ペースの加速が看取される（図表1）。主要先進国をみても、比較的高い粗出生率を保っているアメリカで2006・2007年、フランスで2006年、スウェーデンでは2010年をピークに低下傾向を辿っており、2010年対比で粗出生率が改善したのはドイツ



ツに限られている<sup>1</sup>（図表2）。

出生率低下の基本的な背景には、所得水準の高まりがある。実際、ほぼすべての国は、所得水準が高まるにつれて出生率は低下している。まず、産業の高度化が進み、農業をはじめ労働集約的かつ家族経営が主体の産業のウエイトが低下していくことで、労働力として子供をもうける必要性が低下していく。同時に、所得水準の高まりに伴う公衆衛生の改善・医療技術の発展により、乳幼児死亡率が低下することで、多産傾向が薄らいでいく。さらに、教育水準が高まり、女性の社会進出が進むことで、晩婚化が進むと同時に、子育ての機会費用が大幅に増加していく。この結果、高所得国では、1970年前後に軒並み出生率が人口維持に必要な水準（人口置換水準）とされる2.1前後を下回るようになった。中低所得国においても、高所得国と同じ歩みを辿っている。

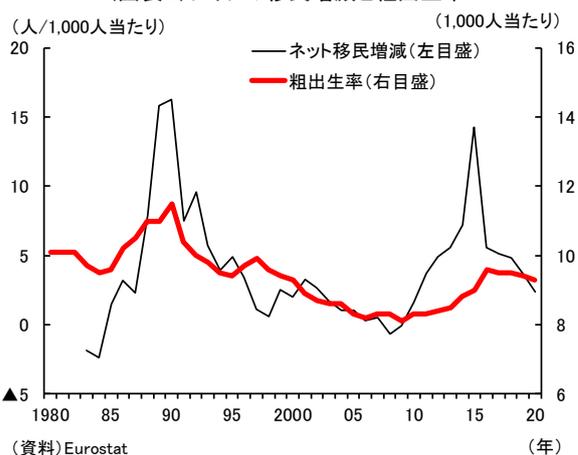
（図表2）主要先進国の粗出生率



短期的には景気動向も出生率に影響を及ぼす。アメリカで2008年のリーマンショック以降、欧州で同年および2010年の欧州債務危機以降、粗出生率の低下傾向が明確化している。低中所得国においても、2014年央の商品市況大幅下落を背景に景気が大幅に減速した2015年以降低下ペースが加速しており、景気的大幅な悪化が出生率低下の1つの要因となったことは間違いない。

もともと、高所得国においては、その後新型コロナウイルスの感染が拡大する直前の2019年末まで緩やかながらも景気拡大が続いており、2010年代後半の出生率の低下を十分に説明することはできない。追加の出生率低下要因として、2015年の欧州での難民危機とそれを契機とした欧米先進国での移民受け入れの減少が指摘できる。同年以降、欧州では反移民を掲げる政治勢力が伸張し、2016年6月にはイギリスで国民投票によりEU離脱が決定、同年11月のアメリカ大統領選挙では、メキシコ国境での壁建設を唱えるトランプ氏が勝利する事態となった。アメリカ、欧州ともに、白人よりも非白人の方が出生率が高く、移民の流入が国全体の出生率の押し上げに一定程度寄与してきた。この移民流入の停滞が先進国での出生率低下につながっている可能性がある。逆に、欧州難民危機の際大量の移民を受け入れたドイツでは、2016年に出生率が大幅に上昇している（図表3）。

（図表3）ドイツの移民増減と粗出生率



## （2）政策効果の限界

加えて、政策効果の限界も指摘できるかもしれない。出生率の低下を放置すると、最終的には人

<sup>1</sup> わが国では、合計特殊出生率の低下のみならず、出産可能とされる15歳から49歳までの女性の数の減少も、粗出生率の低下に作用している。

口減少を招き、経済成長や社会保障制度にマイナスの影響を及ぼしかねないため、高所得国とりわけ欧州諸国では、税制優遇や各種手当、保育施設の整備などさまざまな少子化対策を打ち出してきた。実際、こうした対策により出生率が一時的に上昇に転じたケースが多い。しかしながら、長い目で見て、各国で出生率の低下傾向に歯止めがかかっていない現状を踏まえると、少子化対策による出生率押し上げ効果およびその持続期間は限られることが示唆される。

そこで、主要国の出生率の変化をみたのが図表4である。スウェーデンを筆頭とする北欧諸国では、1990年前後に生じた金融危機により一時的に低下する局面はあったものの、総じてみれば1980年以降に打ち出された各種支援策により2000年代後半にかけて出生率は+0.23~0.40と比較的長期かつ大幅に上昇した。もっとも、いずれも人口置換水準とされる2.1を上回る上昇には至らず、その後は10年にわたって低下傾向にあり、ノルウェー、フィンランドでは足元1980年代を下回る水準まで低下している。北欧

以外でも、フランス、オランダ、ベルギー、イタリア、スペインで出生率が+0.2~0.3上昇している。ただし、出生率が1.5以上を維持し「緩少子化」にとどまっている前3カ国では改善が20年前後続いたのに対し、1.5を下回る「超少子化」に陥った後2カ国では上昇が10年強にとどまった。また、いずれも人口置換水準を上回ることなく、「超少子化」国であるイタリア・スペインに至っては判断の分かれ目となる1.5を上回ることなく低下に転じている。わが国においても、2005年の1.26を底に出生率は上昇に

一方、「超少子化」に陥った国がすべて「超少子化」から抜け出せていないわけではない。先述の通り、ドイツでは1994年の1.31を底に緩やかな上昇が続き、2000年代後半以降打ち出された子育て支援策拡充に移民の大量流入も加わり、2015年以降節目とされる1.5を上回っている。1986年に1.5を下回ったオーストリアも、2001年にかけて1.37まで低下したものの、育児休業制度の整備をはじめとした各種少子化対策に2010年代半ばにかけての移民増加も加わり、2016年には1.5を超え2019年まで上昇が続いている。

そこで、欧州各国で出生率に大きな差が出る背景を探ると、随一の高出生率国であるスウェーデ

(図表4)主要国の合計特殊出生率(TFR)の変化

	TFR 2.1割れ (年)	その後のボトム (年)	反転後のピーク (年)	改善		2019年 のTFR	
				幅	年数 (年)		
日本	1974	1.26 (2005)	1.45 (2015)	0.19	10	1.36	
北 欧	スウェーデン	1969	1.62 (1980)	2.01 (1991)	0.39	11	1.85
			1.56 (1999)	1.92 (2010)	0.36	11	
	デンマーク	1971	1.44 (1983.4)	1.83 (2007)	0.40	23	1.76
	ノルウェー	1975	1.68 (1982)	1.91 (2008)	0.23	26	1.68
	フィンランド	1969	1.60 (1975)	1.84 (2008)	0.24	33	1.48
西 欧	フランス	1975	1.72 (1994)	2.00 (2010)	0.28	16	1.85
	オランダ	1973	1.50 (1982)	1.76 (2006)	0.25	24	1.66
	ベルギー	1972	1.56 (1986.87)	1.82 (2009)	0.26	22	1.72
	イギリス	1972	1.67 (2001)	1.89 (2010)	0.22	9	1.75
	アイルランド	1990	1.89 (1997)	2.00 (2009)	0.11	12	1.82
南 欧	イタリア	1976	1.23 (1997)	1.45 (2010)	0.22	13	1.31
	スペイン	1981	1.19 (1997.8)	1.43 (2008)	0.24	10	1.34
	ギリシャ	1982	1.28 (2000)	1.40 (2008.9)	0.12	9	1.29
北 米	アメリカ	1972	1.76 (1979)	2.07 (2005)	0.31	26	1.77
	カナダ	1972	1.52 (2001)	1.63 (2009)	0.12	8	1.51
豪 州	オーストラリア	1977	1.76 (2000)	1.94 (2009)	0.18	9	1.82
	ニュージーランド	1979	1.93 (2000)	2.13 (2009)	0.20	9	1.88
上 昇 中	ドイツ	1970	1.31 (1994)		(0.29)	(25)	1.60
	スイス	1971	1.42 (2003)		(0.13)	(16)	1.54
中 東 欧	オーストリア	1972	1.37 (2001)		(0.17)	(18)	1.54
	ロシア	1988	1.23 (1999)		(0.60)	(20)	1.83
	チェコ	1982	1.12 (2000)		(0.54)	(19)	1.66
	リトアニア	1979	1.29 (2003)		(0.40)	(16)	1.68

(資料) United Nations Population Division "World Population Prospects 2019", 厚生労働省

(注1) 反転後0.1ポイント以上低下していない限り、改善期間に含めた。

(注2) ボトムの網掛けは1.5割れ、改善幅の網掛けは0.25ポイント以上。

(注3) 上昇中の国の改善幅、年数は2019年までの実績。

(注4) 日本は厚生労働省データ、それ以外は国連データ。

ンでは、①家族関係社会支出対GDP比が大きい、②移民比率が高い<sup>2</sup>、③ジェンダーギャップ指数が高い（男女格差が小さい）、④2010年以降比較的高い成長が持続、といった特徴がみられる（図表5）。出生率の上昇が継続しているドイツ、スイス、オーストリアでも、②移民比率が高く、③ジェンダーギャップ指数、成長率ともに比較的高い。これに対し、イタリア、スペイン、ギリシャなどの超少子化国では、①家族関係社会支出が大きくない、②移民比率が低い、③男女格差、とりわけ経済分野での格差が大きい、④低成長、といった特徴がある。これらを踏まえると、少子化対策として、公的支援を強化する必要性があるものの、それだけでは十分な効果は得られないことがうかがわれる。子どもを産み育てていくだけの所得増加と将来に対する安心感を生み出すような経済環境、そして女性が経済的に自立し、かつ、就労や家事およびその両立について女性にのみ負荷がかからないような社会システム、移民をはじめ多様性を受け入れる文化がそろわないと、出生率の顕著かつ持続的な上昇は期待しにくいことが示唆される。

（図表5）主要欧州諸国の家族関連指標

合計特殊出生率 (2019年)	家族関係社会支出 対GDP比 (2018年、%)	移民比率 (2020年、%)	ジェンダーギャップ指数				実質GDP成長率 (2011~19年平均、%)				
			(2021年)		うち経済						
フランス	1.85	フランス	3.60	スイス	28.8	フィンランド	0.861	スウェーデン	0.810	アイルランド	6.8
スウェーデン	1.85	デンマーク	3.40	スウェーデン	19.8	ノルウェー	0.849	フィンランド	0.806	スウェーデン	2.1
アイルランド	1.82	スウェーデン	3.40	オーストリア	19.3	スウェーデン	0.823	ノルウェー	0.792	デンマーク	2.0
デンマーク	1.76	ノルウェー	3.35	ドイツ	18.8	アイルランド	0.800	スイス	0.743	スイス	1.9
イギリス	1.75	イギリス	3.23	アイルランド	17.6	スイス	0.798	デンマーク	0.736	イギリス	1.8
ベルギー	1.72	ドイツ	3.17	ベルギー	17.3	ドイツ	0.796	アイルランド	0.733	ドイツ	1.7
ノルウェー	1.68	ベルギー	3.15	ノルウェー	15.7	ベルギー	0.789	イギリス	0.716	ノルウェー	1.6
オランダ	1.66	フィンランド	2.87	スペイン	14.6	スペイン	0.788	オランダ	0.713	オーストリア	1.5
ドイツ	1.60	オーストリア	2.62	イギリス	13.8	フランス	0.784	フランス	0.710	ベルギー	1.4
オーストリア	1.54	イタリア	2.47	オランダ	13.8	オーストリア	0.777	ベルギー	0.709	オランダ	1.4
スイス	1.54	スイス	2.32	フランス	13.1	イギリス	0.775	ドイツ	0.706	フランス	1.3
フィンランド	1.48	オランダ	1.84	ギリシャ	12.9	デンマーク	0.768	スペイン	0.699	スペイン	1.2
スペイン	1.34	ギリシャ	1.62	デンマーク	12.4	オランダ	0.762	ギリシャ	0.672	フィンランド	1.0
イタリア	1.31	アイルランド	1.62	イタリア	10.6	イタリア	0.721	オーストリア	0.665	イタリア	0.1
ギリシャ	1.29	スペイン	1.31	フィンランド	7.0	ギリシャ	0.689	イタリア	0.609	ギリシャ	▲1.7

（資料）United Nations, OECD, World Economic Forum, World Bank

（注）網掛けは合計特殊出生率上位2国、青色は出生率上昇が継続している国、朱色斜字は超少子化国。

なお、2000年前後にかけて「超少子化」に陥り、人口減少に悩まされていたロシアを含む中東欧諸国も、チェコやバルト3国など軒並み出生率が上昇しており、節目とされる1.5を上回り始めている。冷戦崩壊後の経済・社会システムの大混乱を経て、各国ともに現行の経済・社会システムが定着、各種少子化対策が打ち出されていくなかで、国民が出産・子育てに安心して取り組めるようになったことがうかがえる。これは、一時的なショックにより出生率が大幅に低下しても、経済・社会が安定を取り戻し、適切な子育て支援策が打ち出されれば、出生率は一定程度回復しうるとを示している。

以上のように、各国の出生率の推移からは、①所得水準が大きくなるなか、人口置換水準をいったん下回ると、その水準回復は困難である<sup>3</sup>、②各種少子化対策により出生率は押し上げられるが、

<sup>2</sup> 移民の効果について、アメリカでは、特筆すべき少子化対策は打ち出されていないものの、晩婚化による低下効果一巡や中南米からの移民増加を背景に1980年から2005年にかけて緩やかな上昇傾向が続き、この間出生率は0.31上昇している。ただし、アメリカでの人種別出生率をみると、ヒスパニック、黒人、白人、アジア系の順に低くなっており、いずれも低下傾向にある。アジアは所得水準対比出生率が低い国が多く、移民が一概に出生率を高めるわけではない。

<sup>3</sup> ニュージーランドは2000年の1.93から2007~2010年の4年間ながら人口置換水準とされる2.1を上回る水準まで上昇した。

効果かつ持続期間は国によって区々である、③家族関係社会支出が大きく、男女格差が小さく、比較的高成長であるほど、少子化対策の効果は大きく、かつ、長期化する、④移民受け入れは出生率の押し上げに作用する、⑤一時的なショックで大きく下振れた場合は、経済・社会状況が安定を取り戻すにつれ復元しうる、といったことが見て取れる。

### (3) 今後の見通し

国連の「世界人口予測 (2019年予測)」によると、中位推計では世界の出生率が人口置換水準を下回るのは2065～2070年であり、少なくとも2100年までは人口が増加し続ける見通しとなっている。一方、低位推計では、出生率が2025～2030年に人口置換水準を下回り、世界の人口も2054年の89.2億人をピークに減少する見通しとなっている(図表6)。

国別にみると、わが国の出生率は、中位推計では今後2095～2100年に向け1.67まで上昇していく。低位推計では、2030～2035年に0.95まで低下した後、2095～2100年には1.17まで緩やかに上昇していく。これまで採られてきた保育施設の整備をはじめとした様々な少子化対策を踏まえると、低位推計ほどの低下を想定するのは悲観的過ぎると思われるものの、現状を踏まえると中位推計で想定されている上昇は過度に楽観的と判断せざるを得ない。その他、韓国や台湾などのアジア先進国も、わが国同様中位推計とはいえ過度に楽観的となっている。コロナ禍もあり、韓国・台湾ともに2020年に人口が減少に転じたが、足元の出生率を踏まえると、今後人口減少が定着する可能性が高い。

アジアにとどまらず、米欧でも、南欧諸国を筆頭に中位推計で出生率の上昇を想定している国が多い。今

(図表6) 主要国の人口動態(実績と2050年の中位・低位推計)

	2019年実績		2050年中位推計			2050年低位推計		
	合計特殊出生率	人口増加率(%)	合計特殊出生率	人口増加率(%)	人口減少年(年)	合計特殊出生率	人口増加率(%)	人口減少年(年)
世界	2.45	1.1	2.21	0.5		1.73	0.1	2054
先進国								
アジア								
日本	1.37	▲0.2	1.55	▲0.7	2011	1.05	▲1.0	2011
韓国	1.09	0.2	1.39	▲0.8	2024	0.89	▲1.1	2020
台湾	1.17	0.7	1.50	▲0.6	2029	1.00	▲0.9	2021
香港	1.36	0.8	1.65	▲0.2	2039	1.15	▲0.5	2032
シンガポール	1.22	1.1	1.37	▲0.2	2043	0.87	▲0.5	2036
中東								
イスラエル	3.02	1.9	2.47	1.1		1.97	0.8	
欧州								
ドイツ	1.60	0.2	1.69	▲0.3	2021	1.19	▲0.6	2020
イギリス	1.75	0.6	1.77	0.2		1.27	▲0.2	2033
フランス	1.85	0.2	1.83	▲0.0	2045	1.33	▲0.4	2026
イタリア	1.31	▲1.2	1.49	▲0.6	2015	0.99	▲0.9	2015
スペイン	1.34	0.7	1.57	▲0.5	2021	1.07	▲0.8	2021
オランダ	1.66	0.7	1.73	▲0.2	2035	1.23	▲0.6	2025
スイス	1.54	0.7	1.63	0.2		1.13	▲0.1	2044
スウェーデン	1.85	1.0	1.83	0.3		1.33	▲0.0	2049
ベルギー	1.72	0.5	1.76	0.0		1.26	▲0.3	2028
オーストリア	1.54	0.4	1.68	▲0.1	2037	1.18	▲0.5	2024
アイルランド	1.82	1.4	1.69	0.2		1.19	▲0.1	2046
ノルウェー	1.68	0.7	1.75	0.5		1.25	0.2	
デンマーク	1.76	0.4	1.79	0.2		1.29	▲0.2	2031
北米								
アメリカ合衆国	1.77	0.5	1.81	0.3		1.31	▲0.0	2047
カナダ	1.51	1.4	1.57	0.5		1.07	0.1	
豪州	1.82	1.5	1.72	0.7		1.22	0.4	
新興国								
アジア								
中国	1.70	0.4	1.75	▲0.4	2031	1.25	▲0.8	2024
インドネシア	2.29	1.1	1.91	0.3		1.41	▲0.2	2045
マレーシア	1.98	1.3	1.71	0.4		1.21	0.0	
フィリピン	2.53	1.4	2.01	0.5		1.51	0.1	
タイ	1.51	0.3	1.51	▲0.6	2028	1.01	▲0.9	2022
ベトナム	2.05	1.0	1.92	0.1		1.42	▲0.3	2036
ミャンマー	2.14	0.6	1.79	0.1		1.29	▲0.4	2038
インド	2.20	1.0	1.82	0.2		1.32	▲0.2	2042
バングラデシュ	2.01	1.0	1.63	0.1		1.13	▲0.4	2039
パキスタン	3.45	2.0	2.37	1.0		1.87	0.6	
中東								
サウジアラビア	2.28	1.7	1.70	0.4		1.20	▲0.0	2049
イラン	2.15	1.4	1.92	0.4		1.42	▲0.0	2049
アラブ首長国連邦	1.39	1.4	1.41	▲0.2	2033	0.91	▲0.6	2030
イラク	3.60	2.3	2.67	1.5		2.17	1.0	
欧州								
ロシア	1.83	▲0.0	1.83	▲0.2	2018	1.33	▲0.6	2018
ポーランド	1.44	▲0.0	1.62	▲0.6	1998	1.12	▲1.0	1998
トルコ	2.06	1.3	1.76	0.2		1.26	▲0.2	2044
アフリカ								
ナイジェリア	5.32	2.6	3.56	1.9		3.06	1.5	
エジプト	3.28	2.0	2.50	1.2		2.00	0.8	
南アフリカ	2.38	1.3	1.96	0.5		1.46	0.0	
アルジェリア	2.99	1.9	2.13	0.8		1.63	0.5	
モロッコ	2.38	1.2	1.92	0.4		1.42	▲0.0	2049
ケニア	3.37	2.3	2.44	1.3		1.94	0.9	
エチオピア	4.15	2.6	2.51	1.4		2.01	1.1	
タンザニア	4.83	3.0	3.49	2.2		2.99	1.9	
コンゴ民主共和国	5.82	3.2	3.43	2.1		2.93	1.7	
ウガンダ	4.82	3.5	2.68	1.7		2.18	1.3	
スーダン	4.35	2.4	3.15	1.7		2.65	1.4	
中米								
メキシコ	2.10	1.1	1.74	0.2		1.24	▲0.2	2044
南米								
ブラジル	1.72	0.8	1.57	▲0.1	2045	1.07	▲0.5	2031
アルゼンチン	2.25	1.0	1.93	0.4		1.43	0.0	2050
コロンビア	1.79	1.4	1.62	0.0		1.12	▲0.4	2035

(資料) United Nations "World Population Prospects 2019", World Bank "World Development Indicators", IMF "World Economic Outlook Database"

(注1) 名目GDPおよび人口上位40カ国

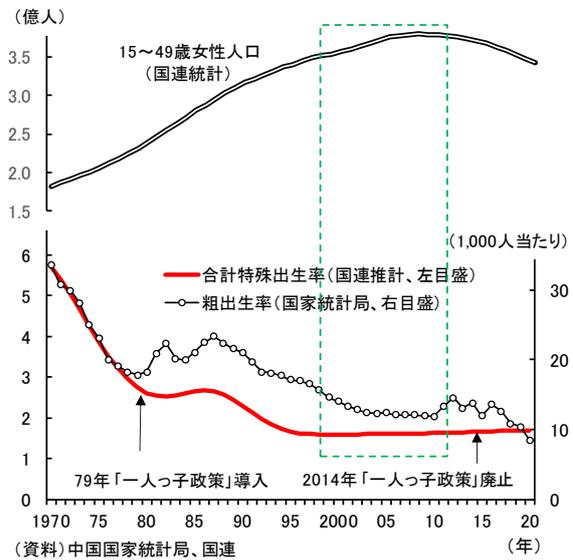
(注2) 人口、一人当たりGDPの実績は世銀、合計特殊出生率は国連データ。

(注3) 台湾の人口、一人当たりGDPはIMFデータ。

後、さらなる政策対応が押し上げ要因となっていくとみられる一方で、所得水準の一段の高まり、新興国の成長を受けた移民の増加ペース鈍化、所得水準の上昇による移民自体の出生数減少など下押し要因も増えていくことを踏まえると、実際には、中位推計よりも下振れする可能性が高い。

より懸念すべきは、世界最大の人口を抱える中国である。国連によると中国の出生率は1979年に「一人っ子政策」が導入されたこともあり、1992年には2.1を下回り、1999年には1.595まで低下、その後は2019年にかけて1.696まで緩やかに上昇している。その実績を基に、中位推計では2095～2100年には1.772まで上昇すると見込み、人口が減少に転じるのは2031年と想定している。もっとも、中国の国家統計局のデータでは、出生率が下げ止まり持ち直したとされる2000年以降、出産適齢期が含まれる15～49歳の女性が2008年にかけて増加し続けるなかで、1,000人当たりの粗出生率は2010年まで低下し続けており、実際の出生率は国連の実績値よりも大幅に低い可能性がある

(図表7) 中国の出生率と女性人口



(図表7)。低位推計では2030～35年に1.2278まで低下した後、2095～2100年にかけて1.272まで上昇していくと想定しているが、「一人っ子政策」廃止の効果がほとんどみられなかったことを踏まえると、中国の出生率は低位推計にほぼ近く、2024年前後に人口が減少に転じてもおかしくない状況とみられる。

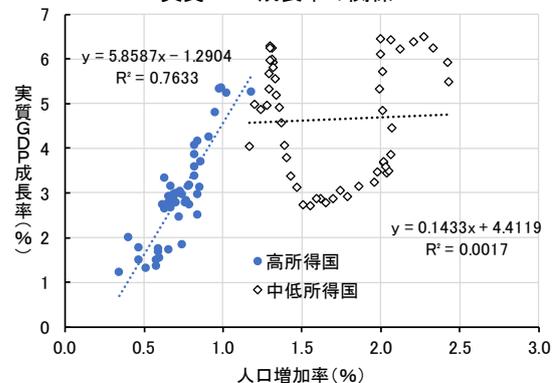
以上を踏まえると、世界の人口は低位推計(2054年)ほど早くはないものの、2054～2100年の間に減少に転じる蓋然性が高いと判断される。2050年に人口増加を維持できる国・地域は、先進国では、北米、豪州、北欧諸国、新興国ではマレーシア、フィリピン、南アジア、アフリカ、中東くらいに限られる可能性がある。

### 3. 経済成長への影響

#### (1) 世界経済

実質GDP成長率は、人口増加率+一人当たり実質GDP成長率に分解することができる<sup>4</sup>。したがって、人口増加率の鈍化は、中長期的に世界経済の伸び鈍化に直結する。とりわけ高所得国では、成熟化に伴い一人当たり実質GDP、いわゆる生産性の伸びが限られてくるため、人口動態は経済成長に極めて大きな影響を及ぼすことになる。実際、人口増加率と実質GDP成長率の推移を所得

(図表8) 所得水準別人口増加率と実質GDP成長率の関係



(資料)世界銀行“World Development Index”  
(注)実質GDP成長率は10年平均。

<sup>4</sup> 経済への直接的な影響という点では、生産年齢人口で測ったほうがより適切と思われる。もっとも、高等学校・大学進学率、退職年齢ともに国によって異なり、同じ国でも時間とともに変化していくため、ここでは人口で統一して議論していく。

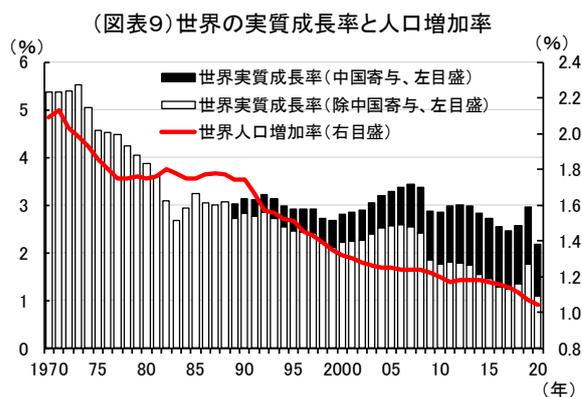
水準別にみると、高所得国では両者に極めて強い相関が確認できる。一方、中低所得国では必ずしも有意な関係はみられない(前頁図表8)。これは、1980年以降の商品価格下落を受けた資源輸出国の景気悪化、2000年代以降の中国の急成長によるところが大きい。世界的に人口増加率が鈍化していくなかで、今後インドなどの人口大国で2000年以降の中国でみられたような成長ペース加速がない限り、あるいは、商品価格高騰により資源輸出国で軒並み高成長が実現しない限り、世界経済の成長ペースも人口増加率とともに鈍化していく可能性が高い(図表9)。

## (2) 人口減少国の成長パターン

今後わが国やイタリアだけでなく、韓国・台湾や中国、ドイツ、オランダといった国で、人口が減少に転じていく。OECD加盟国のうち既に人口が減少している国の成長パターンをみると、人口増加率が鈍化するのに伴い、一人当たりGDPの成長率が鈍化し、その後輸出比率が高まるなかで、一人当たりGDP成長率も下げ止まり、持ち直しに転じている(図表10)。人口が減少していくという見通しが強まれば、人口と連動する消費の拡大期待が薄れ、国内での設備投資に対して慎重になっていく。結果として、内需が停滞し、成長ひいては生活水準を維持するために、否応なく海外経済の成長を取り込んでいかなければならなくなっていく。今後人口減少国が増加していけば、輸出に依存する国も増えていくことになる。

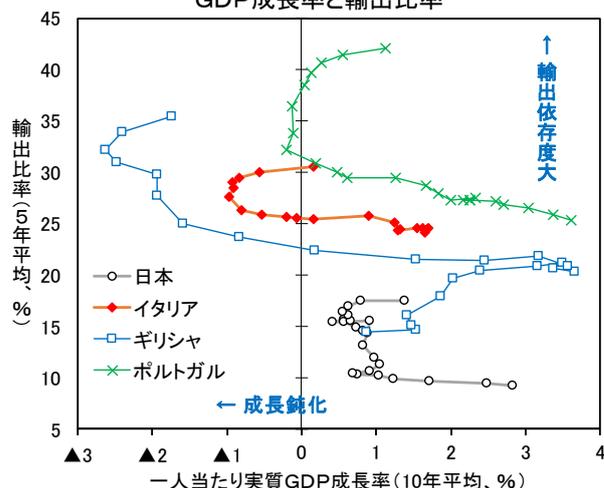
一方で、アメリカやユーロ圏など、これまでアジア各国、メキシコ、中東欧など周辺国からの輸出を受け入れてきた国々では、今後人口増加率の鈍化に伴い、内需の拡大余地が限られていくと見込まれる。したがって、世界的に輸出環境が一段と厳しくなるなか、人口減少国における輸出比率の上昇ペースは、競争力を恒常的に高めていかない限り、先行き鈍化していくことが避けられなくなってくるだろう。

これまでは、人口減少下でも輸出依存を強めれば一定の成長を確保することができた。しかし、今後世界的に人口減少国が増加していけば、それも困難になっていくと見込まれる。世界的に人口増加ペースが鈍化していくなかで、人口減少国においては、今後人口減少ペースを和らげ、内需の経済成長への寄与をできるだけ維持していくことがこれまで以上に重要になってくるだろう。



(資料) World Bank "World Development Indicators", IMF "World Economic Outlook Database"  
 (注1) 成長率は10年平均。  
 (注2) 中国寄与度は、IMFの世界シェアから試算。

(図表10) 主要人口減少国の一人当たりGDP成長率と輸出比率



(資料) World Bank "World Development Indicators"  
 (注) 人口減少年の15年前から2019年まで

## 4. 日本への示唆

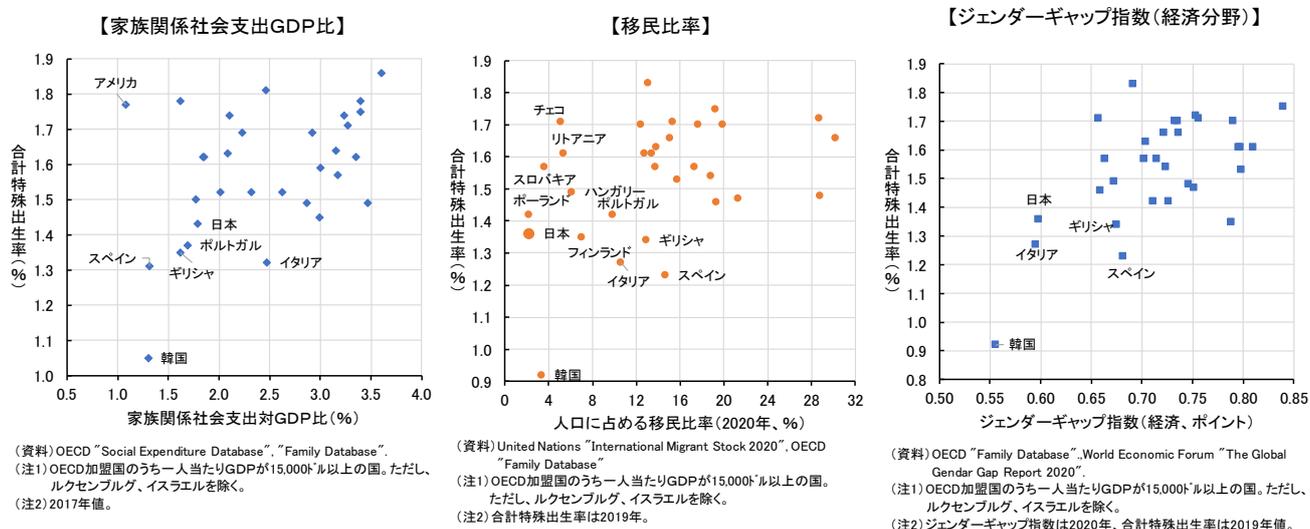
### (1) 人口動態

先述の通り、厚生労働省によると、わが国では2020年の出生数が84万人と統計開始以降最少を記録し、2005年を底に持ち直してきた出生率も、2015年に1.45で頭打ちとなり、2020年には1.34まで低下している。2020年は新型コロナ感染拡大に伴う一時的な影響により下振れが生じているとみられるものの、これまで待機児童解消に向けた保育施設増設、幼児教育・保育の無償化等の少子化対策が打ち出されてきたにもかかわらず、2015年でピークアウトしたことは、これまでの対策効果が限られていることを示唆している。

先にみた欧州の事例を踏まえると、出生率の上昇が続かない背景には、①若年層を中心に将来不安が払しょくされないなか、低成長が続いていること、②政府は子育て関連に公的支出を増やしているものの、欧州諸国対比でみていまだ不十分な規模にとどまっていること、③在留外国人数は2010年代半ば以降増加傾向にあるものの、技能実習制度を通じた時限的な流入が大半であり、出産増加に結びつくような移民という形での外国人の流入は限られていること、④男女間賃金格差、家事・育児負担の男女格差をはじめ、依然として女性が経済的・社会的に男性対比不利な立場に追いやられていること、等が指摘できる。

実際、OECD加盟国の出生率と家族関係社会支出対GDP比、移民比率、ジェンダーギャップ指数との関係を見ると、家族関係社会支出対GDP比は、アメリカを例外として、ほぼ右肩上がりの関係（支出小・低出生率、支出大・高出生率）が看取されるが、わが国の支出はOECD平均対比見劣りしている。出生率を一段と引き上げるには、さらなる支出積み増しが不可欠といえる（図表11）。移民比率との関係を見ると、移民の主要な送り出し国である中東欧諸国では移民比率が低なかで高めの出生率を確保しているものの、中東欧諸国を除けば、移民比率が12%を下回る国では出生率が低く、12%を上回る国はギリシャ、スペインを除き比較的出生率が高い。移民比率が2%にとどまるわが国で出生率が低くなるのは必然的な面がある。ジェンダーギャップ指数のうち、より相関が強い経済分野におけるジェンダーギャップとの関係を見ると、同じように右肩上がりの関係、すなわち格差が大きいと出生率が低く、格差が小さくなれば出生率も高くなるという関係が看取される。わが国の経済分野におけるジェンダーギャップ指数は、先進7カ国（G7）のなかでイタリアと最下位争いをしている（2020年はイタリア、2021年は日本が最下位）だけでなく、世界的に

(図表11)合計特殊出生率と家族関係社会支出対GDP、移民比率、ジェンダーギャップ指数



みても、2020年は115位（153カ国中）、2021年は117位（156カ国中）とおおよそ先進国とはいえないほど低い。女性にとって、「育児」と「仕事」の両立が困難な社会、経済的に自立しにくい社会が、出生率の低下につながっている。

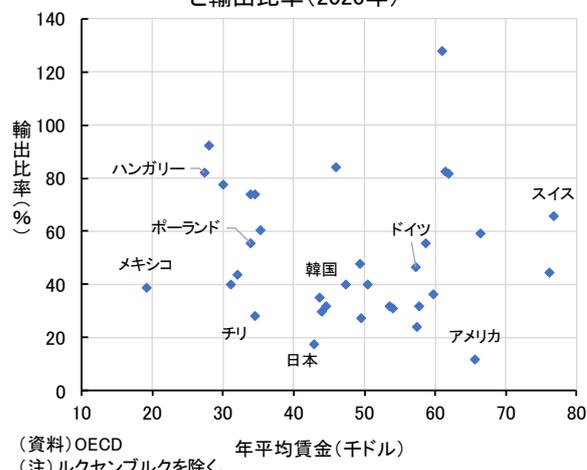
以上を踏まえると、現状では、わが国が「超少子化」から抜け出すのは困難とみざるを得ず、後述するようにそれに伴い中長期的な経済成長率の鈍化が避けられないだろう。こうした事態を回避するためには、わが国政府は、機動的な経済対策によって良好なマクロ経済環境を整えると同時に、子育て支援を金額の面でより拡充していかなければならない。また、少子化の一段の進行により、国内需要の減退と労働力不足という需給両面からの縮小圧力に直面することになる民間企業も、経済面での男女格差は正に向け、男性の育児休業義務化、長時間労働に対する厳罰化のみならず、女性の意見をより反映しやすいように、役員のクォータ制導入など、さまざまな手を打っていく必要があるだろう。一方、人口減少ペースが加速していくなか、経済的な影響を緩和するためには、これまで以上のペースでの在留外国人の増加が不可欠であり、その過程で諸外国対比厳格な現行の移民制度を見直す必要も出てくるだろう。もっとも、米欧でみられた通り、移民の大幅な増加は、移民とのトラブル増加、反移民を掲げる極右政党の伸張など、ほぼ例外なく社会的な混乱を招いている。保守的で多様な人種受け入れの経験が乏しいわが国社会にあって、どこまで移民を受け入れていけるのか、少子化の行方と併せ、国民のコンセンサスを探っていかなければならない。仮に移民受け入れについて抑制的な運営を続けるのであれば、出生率の上昇に向けて、ジェンダーギャップの縮小、あるいは家族関係社会支出の拡大について、他の先進国を凌駕する水準まで推進していかなければならないだろう。

## （2）経済成長

今後さまざまな政策対応等によって出生率の上昇を図っていくとしても、出生率の人口置換人口までの上昇は想定し難く、また、移民の大量受け入れも困難となれば、わが国の人口が引き続き減少基調をたどることは避けられない。ちなみに、人口減少率は中位推計であれば2050年に前年比▲0.7%、低位推計では同▲1.0%と見込まれており、一人当たり実質GDPの伸び率が+1%前後にとどまる現状では、実質プラス成長も覚束なくなってくる。こうしたなか、わが国経済がプラス成長を確保できるよう、一人当たりGDPの伸びをこれまで以上に高めていく必要がある。

人口減少下、一人当たりGDPの成長を確保していくためには、先細り懸念のある内需だけでなく、中国をはじめとする海外の需要も積極的に取り込んでいかなければならない。ただし、これまでのわが国は、海外需要を取り込むうえで人件費をはじめとするコストの抑制にウエイトが置かれ、内需が低迷し、ますます海外依存を強めるという悪循環に陥ってきた。すなわち、賃金の抑制により消費が縮小すると同時に、投資の停滞によりむしろ国際競争力の低下を招いてきたのが実態である。もっとも、人件費の高さは輸出競争力の低下に必ずしも直結するわけではない。OECD諸国

（図表12）OECD加盟国の平均賃金と輸出比率（2020年）



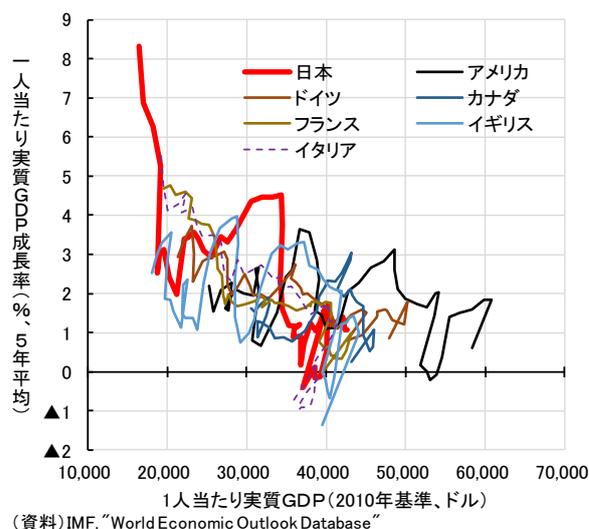
の輸出比率と賃金（購買力平価ベース）の関係をみると、ポーランドをはじめとした中東欧諸国、メキシコ等では低賃金のもとで高い輸出比率を確保しているが、アメリカを除く大半の国は、わが国よりも賃金水準が高いにもかかわらず、輸出比率が高くなっている<sup>5</sup>（前頁図表 12）。購買力平価を大きく超える円高水準が定着すればともかく、近年は購買力平価対比円安の水準が定着していることを加味すると、輸出を増やしていくにあたって、わが国の賃金水準はもはや大きな足枷にはなっていない。こうした状況下で輸出が伸び悩むとすれば、わが国の輸出製品の競争力が低下している、あるいは、国際的な展開力が不足している結果、海外の需要を十分に取り込めていないからに他ならない。こうした状況下、輸出競争力を強化するためには、賃金抑制ではなく、商品開発力やマーケティングの強化等により注力していく必要があるだろう。

ちなみに、一人当たりGDPにおける水準と成長率との関係をみると、日本では近年+1%前後の水準での停滞が続いているものの、日本より水準の高いアメリカ、ドイツなどでは基調として+1%台半ばの伸びを維持している（図表 13）。今回のコロナ禍を契機に露呈したデジタル化の遅れや技術力の低下等を踏まえると、生産性を高めるべくデジタル化の加速、積極的な研究開発投資等に注力していけば、一人当たりGDP+1%台半ばの伸びは達成可能とみられる。とりわけ、人口減少により輸出依存度が高まるなかで、研究開発投資、人材開発投資は、新商品開発、生産性の向上、国際競争力維持の観点から必要不可欠といえるだろう。

わが国が成長を確保していくうえで、当面は輸出競争力を高めることで、人口減少の悪影響を和らげていくことが欠かせない。一方で、今後の世界的な人口増加率・経済成長率の鈍化を踏まえれば、それにより獲得した成長の果実を家計にしっかりと分配していくことで、家計所得の増加をはかると同時に、ジェンダーギャップの解消や公的な子育て支援などを充実させていくことにより、人口減少をできるだけ抑制していくことが必要であろう。そのうえで、先行き輸出を取り巻く環境が一段と厳しくなっていくと予想されるなか、内需の底堅さを確保することによって、海外需要の浮沈に翻弄されない強靱な経済構造を構築していかなければならない。

以上

（図表13）一人当たりGDPと同成長率



<sup>5</sup> 欧州諸国ではユーロ圏域内取引が多いため、輸出比率が高いという側面がある。